



いのちをまもるPARTNERS

医療安全全国共同行動

減らそう！有害事象 多様な主体の参画で 1

医療安全対策は新たなフェーズに

医療安全全国共同行動

1999年は安全確保に積極的に取り組む医療者の間で“医療安全元年”と位置付けられている。同年発生した手術患者の取り違い事故を契機に、安全への意識がかつてなく高まった。それから10年。多様な主体がかかわる「医療安全全国共同行動」～いのちをまもるパートナーズ～が活動を本格化させる2009年は、参加登録病院が8つの共通目標について安全対策を一斉に講じ、入院中の有害事象を減少させる新しい局面に入った節目の年になりそうだ。本シリーズでは、医療安全全国共同行動の目標や、参加登録病院の取り組み紹介を通じて、医療安全対策の今をレポートする。

医療安全全国共同行動は、医療の質・安全学会、日本病院団体協議会、日本医師会、日本歯科医師会、日本看護協会、日本臨床工学技士会の呼び掛けにより、昨年5月17日に都内でキックオフ・フォーラムが開かれ、活動開始を宣言した。

99年は日本の医療安全元年とされる。同年1月に横浜で発生した手術患者の取り違いを契機に、医療事故報道の増加も相まって、医療安全に対する意識が高まった。海外に目を転じると、米国の米国医学研究所などが同年11月に米国医療の質委員会の中間報告書「To err is human」を公表。入院中の医療行為で傷害を負った人が2.9%～3.7%の割合で発生、防げた可能性のある死者は年間4万4000人～9万8000人に上るという衝撃的な推計を示した。

それを契機に米国の医療安全対策は、従来の訴訟対策から「事故を防ぐ」方向（ペイシエントセーフティー）へと転換し、有害事象による死亡を1日も早く1例でも多く減らすために、05年1月から「100k Lives Campaign（10万人の命を救えキャンペーン）」が始まった。「急変対応チーム」など、死亡を防ぐ効果があることが分

かっている対策を6つの行動目標に掲げ、病院が全米各地で同時並行的に取り組みを強化するキャンペーンを推進。医療現場への早い定着を狙った。

効果期待できる対策を一斉に

日本の医療安全全国共同行動も「日本版100k」と呼ばれるように、米国のスタイルを踏襲している。図のように定義される有害事象を減少させ、入院中の死亡を1例でも減らすシステムを構築するのが狙いだ。具体的には、8つの「行動目標」を明示し、参加登録病院が1つ以上を選んで医療安全対策を推進する仕組みとした。

10年5月末までの2年間で、①3000以上の病院が参加し、②有害事象件数を30万件以上低減させることで、③入院死亡数を1万人以上低減させる—という到達目標も設定した。キャンペーンを成功させることで、医療の質・安全の向上を目指す取り組みを広く普及させ、取り組みの成果を可視化し、さらに医療に対する患者・市民の信頼を向上させる—という好循環が生まれることを最終的な目標とする。

昨年11月下旬、都内で開かれた第1回全国フォーラムは、キャンペーンの実質的なスタートとなった。趣旨を説明した医療の質・安全学会副理事長の上原鳴夫氏（東北大学大学院教授）は、有害事象発生率が6.8%という厚生労働科学研究班のデータを踏まえ、「これから推計すると、日本では年間約86万件の有害事象が発生していることになる」と指摘した。

立場超えて患者本位の医療提供を

8つの行動目標は、特定の有害事象の減少が期待できる5項目と、組織として安全対策を進める基盤強化につながる3項目から成る。行動目標の8番目は「患者・市民の医療参加」。上原氏は、「医療者は間違いを起こさないという神話に自分たちも縛られてきた。医療は多くのリスクをはらんでいる。それを患者や家族、市民や地域社会と共有し、どうしたらよいかを、みんなで考え、役割を分担して患者中心の医療を作りたい」と話す。「いのちをまもるパートナーズ」という副題には、そうした願いが込められた。

「患者さんと医療者がともに安心して患者本位の医療を提供できる環境づくりは、医療を担い、医療を支

えるすべての人々や組織が立場を超えて協力すべき共通の願い。病院トップのリーダーシップが期待されています。」(上原氏)。

規模の拡大へ各種支援ツールも

医療安全全国共同行動への参加登録はホームページ (<http://kyodokodo.jp/>) で行える。参加登録病院は第1回フォーラムまでに300施設を超えた。参加を呼び掛ける団体も職能団体や医学会ほか60団体を超えるなど、医療界を挙げた一大キャンペーンの形を整えつつある。

行動目標にはそれぞれ、推奨する対策が明示されている。エキスパートが組織する「支援チーム」を行動目標ごとに置き、安全対策の実施を助ける「ハウツーガイド」などの支援ツールをホームページ上で提供するの医療安全全国共同行動の特徴だ。

キャンペーンの実効性を高めるには参加登録病院の規模の拡大が不可欠。大きな病院だけでなく、中小規模病院のベストプラクティスなども紹介するなどして、マンパワーや設備面のハンディから、参加の意思はあっても踏み切れない病院の後押しもしたい考え。行動目標ごとにセミナーの講師や助言指導をする個人やグループを「地域アドバイザー」、組織としてほかの参加登録病院の支援をする病院は「支援病院」として、地域に配置する準備も進んでいる。

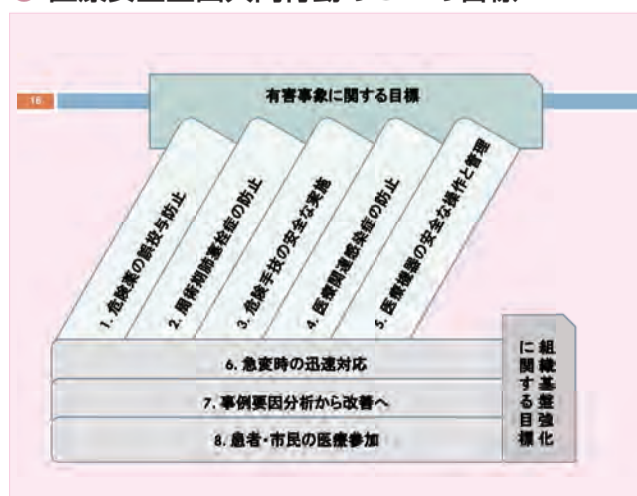
● “Medical Harm” の定義

“Medical Harm”
(医療に伴う傷害/有害事象)

防止可能なものか、過失によるものか、入院後に生じたものか否かにかかわらず、医療の結果として、あるいは医療が関与して（必要な医療が行われなかった場合を含む）生じる、意図しない身体的損傷で、そのために観察、治療あるいは入院が必要となるもの、あるいは死に至るもの

(by Institute of Healthcare Improvement)

● 医療安全全国共同行動の8つの目標



● 全体図

